

3. まちづくりの方向性と新アクセス

3.1 まちづくりの方向性

(1) 少子・高齢社会に対応したまちづくり

本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者の生活を支える医療、介護（予防）、生活支援サービス、住まい等、誰もが地域の支え合いにより、すべての市民が安全で快適な生活を送れるよう、人にやさしいまちづくりを進めることが必要である。

また、少子化が進む中、子どもを持ちたいと思う人が安心して生活し、子育てを楽しめることができるような環境や条件づくりが求められている。

(2) 環境に配慮したまちづくり

地球温暖化などの環境問題が深刻化する中、コンパクトシティや公共交通の整備による環境負荷の少ないまちづくりが求められている。

(3) 住環境を向上させるまちづくり

近年、社会的な要因で人口流出が進むなかで、「人を呼び込む」まちづくりが必要である。

人口減少の中では、インフラの維持管理への負担が増大することにより、市街地拡大は難しいことが想定され、安易に拡大路線を追求せず、既存市街地のリノベーション・リニューアルにより住環境を整え、新規住民等の流入拡大や現住民の住環境の向上を目指し、魅力あるまちづくりを行っていくことが必要である。

(4) 成田空港や酒々井インターチェンジなどの経済効果の取り込み

現在、富里市周辺では、成田空港の容量拡大や酒々井インターチェンジの開通に伴う大型商業施設の立地など、大きな波及効果のある事業が行われていることから、これらの集客や経済効果を十分享受できるようなまちづくりが必要である。

3.2 新アクセスへ向けて

(1) 本市の可能性

① 本市の役割 ～3つのエントランス～

本市の都市構造は、成田空港都市圏での各種検討による整備方向や市の総合計画及び都市マスタープランなどの上位計画で構想される市街地形成の考え方からみると、次のような役割を担える位置にあると考えられる。

まず、成田空港に隣接する地域として、空港からグローバルに展開する人や物を受け入れる「日本のエントランス」としての役割、首都圏の外延部として、今後新たに発生するであろう産業地需要、住宅需要を受け入れる「首都圏のエントランス」、東関東自動車道富里インターチェンジや国道409号及び国道296号が結節する広域交通利便な地域として、臨空都市に必要な都市的サービス施設の立地を図る「成田空港のエントランス」としての役割を担う地区として期待されている。今後は、将来の市街地形成のモデルとなるよう、本市の持つポテンシ

ヤルを最大限活かした、良好な環境や景観の計画的なまちづくりを進めることが重要である。

また、本市域においては、これまでも空港関連企業の立地や就業者の居住地としての役割を担っていることから、今後もこれらの需要に応えられる地域であると考えられる。このため、企業や人のニーズを的確に把握し、必要な施策を講じる必要があることから、「人、そして企業から選ばれるまちづくり」を展開していくことが重要である。

また、社会資本の整備などについては、一自治体では対応できないものもあることから、広域的な連携が必要不可欠である。

② 旧岩崎家末廣別邸の活用

旧三菱財閥総帥の岩崎久彌氏が、晩年を過ごした七栄の「旧岩崎家末廣別邸」が国の登録有形文化財に登録され、今後は、公園などとして整備されることが検討されており、本市の数少ない観光資源として期待されている。

③ 成田空港の航空機発着回数30万回への拡大

現在、成田空港の航空機発着回数30万回への拡大に向けて、成田空港では空港機能の強化を図っているところであるが、千葉県が行った試算によると、航空機発着回数30万回となった際の成田空港周辺9市町への経済波及効果合計額は1兆6,589億8,600万円が見込まれ、付加価値効果としては9,412億3,900万円、雇用効果は110,043人、税収効果は558億8,100万円の試算となっている。

また、本市における経済波及効果額は491億200万円、付加価値効果は278億5,800万円、雇用効果は3,444人、税収効果は8億1,900万円と推計されている。

今後は、LCCの台頭など成田空港を取り巻く環境は大きく変わり、本市への更なる波及効果が期待できる。

④ 酒々井インターチェンジの開通と酒々井町アウトレットモールの開業及び市道01-008号線の整備

平成25年4月に酒々井インターチェンジの開通に合わせて、酒々井町にアウトレットモールが開業した。このアウトレットモールは、年間来場者数350万人が想定されていることから、この一部でも富里市内に呼び込める仕掛けづくりが必要である。

また一方で、市道01-008号線の整備については、成田空港南部貨物地区から東京方面へ行く際の幹線道路となることから、富里市内の人や物の流れが増大することが予想されている。

(2) 地域づくりと新アクセス

成田空港は、首都圏における国際線基幹空港であり、今後も引き続きその役割を果たしていくためには、さらなる利便性の向上など計画的な機能拡充が求められている。

現在、空港周辺地域には企業などの立地が進み、本市を含む空港西南部地域には機内食工場やフオワダーをはじめとした空港関連企業が立地し、さらに航空科学博物館や酒々井プレミアムアウトレットなどの施設もあり、成田空港との共栄が図られている。

本市は、恵まれた自然環境の中で優良な農業地として、また、成田空港の開港を契機に住宅地、産業地としてバランスのとれた発展を続けているが、この財産を基盤とし、さらなる発展

を遂げるため、成田空港圏としての地域特性を活かしたまちづくりが求められている。

今後、成田空港の航空機発着回数30万回への拡大に伴う施設の拡充や、LCCなど新たな企業からの多様なニーズが生まれ、現空港敷地内ではその需要に対応できない状況も考えられる。

そこで、空港に関連した機能の移転や企業の立地、空港就業者の居住地などの受け皿となる地域を設け、既存の施設を有機的に巻き込みながら、空港周辺地域全体として空港づくりに取り組んでいくような考え方もできる。合わせて、空港周辺の各自治体は、それぞれの地域特性を活かしたまちづくりを並行して展開していくことにより、各自治体間における相乗効果も生まれ、空港周辺地域全体で「ナリタ」ブランドを構築していくことができる。

このような、空港周辺地域が一体となったまちづくりの実現を目指す中で、新たなアクセスを計画の柱として位置付け、成田空港を起点とする広域的有機的な公共交通ネットワークの構築による、空港関連の機能をより補完的に担う地域として整備を行っていくことが重要であり、そこから新アクセスの種類やルートへの検討なども段階的に進むものとする。